

アカデミック・プロダクティビティの比較研究

片岡 徳雄・山崎 博敏

(1979年9月20日受理)

日本の大学の構造は頂点の鋭く上がったピラミッド状を呈し、ピラミッドを構成する各層の間で、学生や教師の移動はきわめてとぼしい¹⁾。また、日本の産業社会の伝統に根ざし、大学をも支配している終身雇用制と年功序列制は、そのような組織間の人事移動を抑止する。このような日本の大学の構造や学閥に典型的にあらわれる日本の大学教授市場の特性は、大学で活動する学者の研究にも特殊日本の性格を与えるであろう。

小論は社会学と教育学の2つのアカデミック・コミュニティを例にとって、これらの構造が学者の学問生産にどのような影響を及ぼしているかを明らかにし、アカデミック・コミュニティの構造と、それに規定をうける学問生産性に関する新堀通也・加野芳正の仮説²⁾を検討する。

アカデミック・コミュニティは、制度的側面と学問の性格の側面を含む³⁾。両側面は単純にはっきりと二分できるものではないとはいえ、アカデミック・コミュニティの制度的条件が、学者の研究活動ないしその結果としての生産性に影響を与える様式と、学問の性格自体がそれらに与える様式とは違ったものであり、両者はそれぞれ別個に区別して考察できよう。そこで小論においてアカデミック・コミュニティの構造が学者の学問生産に及ぼす影響を考察する際も、そのような二つの側面に分けて分析をすすめて行くことにする。小論ではまず、社会学と教育学の両学問における学問生産を全体的に考察するために、学者の業績の全体的分布を概観し、次いで学者の学問生産⁴⁾の規定要因を林の数量化理論第I類⁵⁾によって分析する(Ⅰ社会学と教育学における学問生産)。そして前述の二つの分析視点、制度的側面と学問の性格による側面、のうちまず制度的側面において学者の出身大学、勤務大学、性、学位、年齢などの諸変数と業績との関係をⅠの数量化理論による分析結果をも引用しながら個別に考察する(Ⅱ制度的アプローチ)。そして最後に、学問による性格の側面からは、学問のコード化、学問分類論等の観点を取り入れながら、業績との諸相関を考察する(Ⅲ学問論的アプローチ)。

Ⅰ 社会学と教育学における学問生産

1. 業績の分布

学者の研究活動の成果は言うまでもなく、論文、著書、口頭発表などの形をとって公表される。それは学者は特定の専門領域に関心をもつ研究者たちで構成するサイエンティフィック・コミュニティの中で相互にコミュニケーションするためなのであるが、このことは学者にとって半ば強制的な義務でもある。マートンは、科学のエトスについて、サイエンティフィック・コミュニティの中において学者は知識の共有、組織的懐疑、普遍主義、没私利性という独自の規範体系に拘束されているということを明らかにしている⁶⁾が、これらは学者に対して自らの研究成果の公表を迫るものである。だが、全ての学者がこのような規範を同じように内面化し、同じように研究活動を遂行するであろうか。それではわれわれが実際に調査した社会学と教育学の両学問の研究を行っている学者全員についての業績の分布をみてみよう。

図1は両学界の学者全員、すなわち教育学者1,553人、社会学者1,020人の業績点の分布を示したものである。一見してわかる通り、業績点ゼロの学者が教育学に多いことと、社会学に例外的に高得点者がいることを除けば、二つのグラフの形はすこぶる類似している。すなわち学者の多くは低い業績の方に偏り、高い業績をあげている学者は急激に減少しており、ほぼ指数関数的な分布をしている。いま図1で生産性の高い学者が極めて少数であることが示されたが、次に、学者の公表する論文数と著書数についてそのことをさらに詳しく考察してみよう。表1は、両学問について論文と著書の公表数上位1%、5%、及び10%を占める学者の公表数占有率を示している。ここで、公表数占有率とは、ある学者の集団が公表する論文や著書が全体に占める割合のことである。論文については、公表数上位1%の学者によって両学問とも10%以上が生産され、上位5%で30%以上、上位10%になると45%以上にもなる。いずれも、教育学の方が数

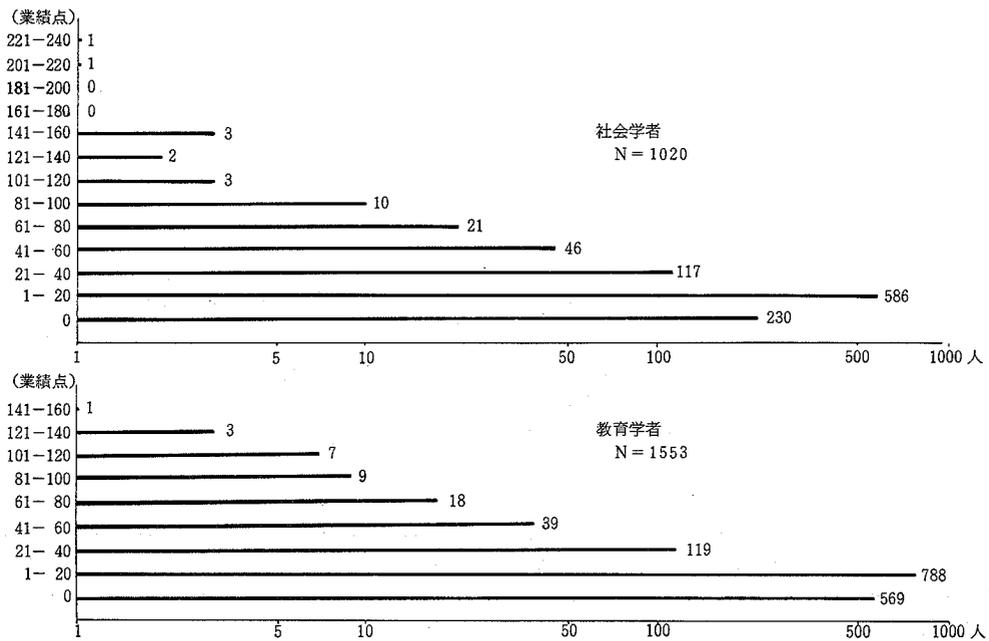


図1 業績点の分布

値が高く、少数学者による業績独占の傾向が強い。著書になるとさらに極端になり、両学問とも上位1%の学者によって全体の20%弱が生産され、同じく上位5%の学者によって約50%が生産され、上位10%になると約65%以上にのぼっている。

えられよう。学者の勤務大学の地域的配置も関係しているかもしれないし、また教育学者に高令の者が多いことにもよるし、⁷⁾彼らが戦後の新制大学教育学部創設時に学界に加入し、油の乗りきった時代に出版事情が悪かったことにもよるであろう。また教育学者のリクルート源の多様さも原因として考えられる。

以上、今迄に述べてきたような学問生産の成果の格差の大きさは、現代学問の特徴の一つとされるパブリケーション爆発がいかにか一握りの少数の学者によって担われているかを示している。

さて、図1の業績点の分布がロジスティックな特性を持っているという、これまでの直観的考察から一歩すすんで、更に、そこに何らかの法則がないものかどうかを検討してみたい。この方面に関するパイオニア的研究は、A. J. ロトカによってなされ、その後、D. プライスによって大きく発展させられた。ロトカは、1926年に「生産性の逆自乗則」を提唱した。これは、「n 篇の論文を生産する人の数は、 $1/n^2$ に比例する。」というものである。⁸⁾ロトカはロイヤル・ソサエティの初期の号や、二十世紀(初頭)の『ケミカル・アブストラクト』からこれらの規則性を見出したのであるが、プライスは子細に検討した結果、生産性はパレートの所得分布則に似た分布をすることを見いだした。パレートは、所得の累積数は、いろいろな国で、長期にわたって、ほとんど正確に、また定期的に $1/n^{1.5}$ の法則に従うことを見いだした。⁹⁾プライスは、パレートの所得分布則とちがひ、科学の生産性の分布則は、下

公表数全体に占める割合	論文		著書		
	社会学	教育学	社会学	教育学	
公表数	1%	11.5%	13.5%	19.8%	18.5%
上位の学者%	5%	30.1	39.8	47.2	51.1
	10%	45.5	56.3	64.9	68.5

表1 公表数上位の学者の業績独占状況

これとは逆に、10年間に全く論文や著書を公表していない学者の割合を算出したのが表2である。それによ

	社会学	教育学
論文	266人 (26.1%)	684 (44.0)
著書	649 (63.6)	1041 (67.0)
論文および著書	230 (22.5)	569 (36.6)

表2 沈黙する学者の割合

ると、論文については社会学の26.1%に対して教育学が44.0%と高い値がでている。一方、著書を見ると、両学問とも、6割を越えている。また、論文や著書も全く公表していない完全沈黙型の学者は、社会学22.5%、教育学36.6%と教育学が高い。表1における教育学の少数学者の業績独占の強さと考え合わせれば、教育学者は社会学者よりも、学者としての質に多様性があるように思われる。この事実には種々の原因が考

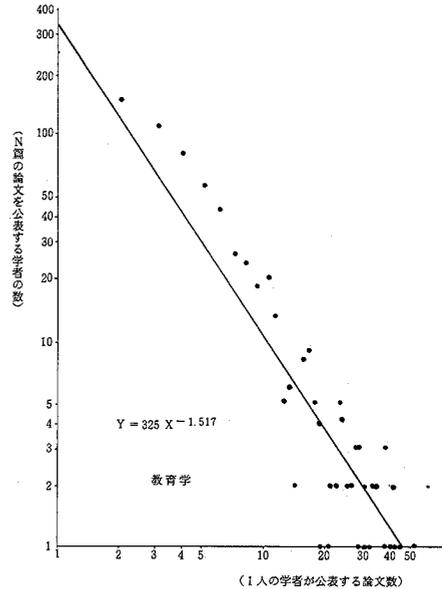
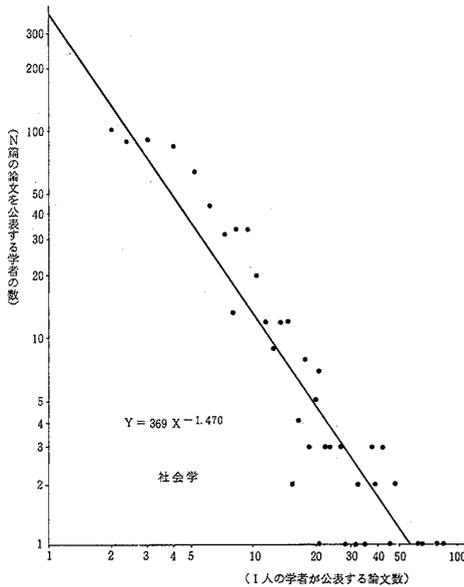


図2 プライスの法則の検証

端では分布則の特性指数は、1であり、上端では2であって、均等に1.5ではない¹⁰⁾としながらも、両者の分布の類似性を主張した。われわれは、プライスほどの厳密さには及ばないものの、現前する社会学と教育学の学者の生産性に関するデータを用いて、これらの所説を検討してみることにする。図2は両学問について、それぞれ1人の学者が公表する論文数と、n篇の論文を公表する学者とを全対数方眼紙の上にプロットし、線型単純回帰分析を試みたものである。その結果、予測式の次数は、社会学の場合が-1.470、教育学では-1.517となり、ロトカの生産性の逆自乗則の-2よりも、プライスが類似性を主張したバレット所得分布則の-1.5に近くなった。

2. 学問生産の規定条件——数量化理論による分析
前項で考察してきたように、アカデミック・コミュニティで活動する学者の業績は非常に広範に分布しており、業績を出す学者と出さない学者の格差は極めて大きい。これらの現実は一かどのような条件によって規定されているのであろうか。数値化できない諸々の複雑な条件のからまりによって生起するこの現象をあらゆる角度から十分に分析把握することは簡単には出来ない。そこで我々は、各要因を数量的に把握できる範囲内で、そのような学問生産の規定条件を定量的に把握するために、林の数量化理論第I類を用いて規定条件を分析した。変数としては学者の業績点を外的基準(目的変量)として、これを学者の性、

年齢、学位、出身大学、勤務大学、勤務大学設置者、勤務大学の格、地位、県の合計9つの定性的な説明変量によって予測することを試みることにする。もちろん説明変量はこれ以外にも数多く考えられるであろう。しかし、資料の制約や数値化出来るデータの制限、教育学と社会学をなるべく同一のレベルで比較するという必要性から、以上のような9つの変数を採用することにした¹¹⁾表3が、林の数量化理論第I類による分析の結果である。この表のレンジ及び偏相関係数の値によって、業績点に対する各要因の大きさがわかる。

そこから明らかな通り、社会学・教育学の学界に共通にみられることは、学問生産に及ぼす影響力の最も小さいものは性であり、中程度の影響力をもつものは年齢、地位、出身大学、勤務大学所在県であり、大きな影響力をもつものは勤務大学と学位である、ということである。出身大学の影響力が勤務大学よりも小さいことは注目される。勤務大学の影響力が大きいことは、日本の大学の階層性の鋭さを示すものである。学位、とくに博士号の有無が学問生産の大きな規定要因になっていることは、学位授与が業績主義的に行われていることを意味している。

一方、両学界の学問生産の規定条件の相違点は、大学の格が及ぼす力の大きさである。社会学に比べ、教育学は格による業績の差が著しい。社会学者は高い業績をあげている者でも、大学院のない大学や短大に数多く存在しているのである。また社会学は教育学よりも、地位による業績の格差が大きい。

項目	社 会 学				教 育 学			
	カテゴリー	ス コ ア	レ ン ジ	偏相関係数	カテゴリー	ス コ ア	レ ン ジ	偏相関係数
性	男	0.13	2.66	0.029	男	0.01	0.13	0.002
	女	-2.53			女	-0.12		
年 令	30代以下	-0.86	6.81	0.120	30代以下	-0.57	3.31	0.087
	40代	2.98			40代	1.37		
	50代	0.01			50代	1.67		
	60代以上	-3.83			60代以上	-1.64		
学 位	なし・学士	-3.00	18.43	0.265	なし・学士	-1.13	12.36	0.241
	修 士	0.23			修 士	-1.55		
	博 士	15.43			博 士	10.81		
出 身 大 学	東 大	3.52	5.95	0.101	東 教 大	2.69	6.57	0.155
	京 大	-0.05			東 大	2.45		
	その他(1)	-0.86			京 大	0.33		
	旧帝大五大学	-1.25			広 島 大	0.17		
	その他(2)	-1.38			旧帝大五大学	-1.67		
	早大・慶大	-2.43			そ の 他	-3.88		
勤 務 大 学	東 大	20.60	22.86	0.169	東 大	14.09	21.46	0.159
	早大・慶大	5.54			広 島 大	9.64		
	その他(1)	0.96			そ の 他	-0.02		
	その他(2)	-1.02			東 教 大	-3.29		
	京 大	-2.15			旧帝大五大学	-6.28		
	旧帝大五大学	-2.26			京 大	-7.37		
勤 設 務 置 大 学 者	国 立	0.78	3.75	0.051	国 立	3.10	4.79	0.130
	公 立	3.08			公 立	0.44		
	私 立	-0.67			私 立	-1.69		
勤 務 大 学 の 格	短 大	-1.33	4.76	0.095	短 大	-1.36	10.31	0.215
	学 士				学 士			
	修 士				修 士			
	博 士	博 士	8.95					
地 位	講 師	-5.89	9.04	0.177	講 師	-3.47	5.15	0.131
	助教授	-2.26			助教授	-1.50		
	教 授	3.15			教 授	1.68		
勤 務 大 学 の 所 在 県	東 京	2.92	4.56	0.095	東 京	3.48	4.60	0.123
	その他	-1.64			その他	-1.12		
	重相関係数	0.492			重相関係数	0.520		

表3 数量化理論第I類による学問生産の規定条件の分析

(社会学教師の出身大学および勤務大学の項目のその他(1)は上記の表以外の博士課程大学院を有する大学、その他(2)は、それ以外の大学・短大である。)

II 制度的アプローチ

ここでは、前項の数量化理論によるアカデミック・プロダクティビティーの規定要因の分析の結果を参考にしながら、大学制度の制度的側面から、アカデミック・プロダクティビティーの諸条件をさらに個別に検討してゆく。

1. 出身大学と生産性

前項の数量化理論第I類による業績の規定要因の分析で明らかになったように、学者の出身大学は生産性のふつう程度の規定要因になっている（社会学ではレンジ5.95、偏相関係数0.101、教育学ではそれぞれ6.57、0.155）。表4は各出身大学別の学者1人あたり業績点、業績占有率、平均年齢を示したものである。

	社会学			教育学			
	1人あたり業績点	業績占有率	輩出学者数	1人あたり業績点	業績占有率	輩出学者数	
法政大	26.6	2.1	11	東大	13.9	31.4	322
一橋大	26.0	4.1	22	東教大	11.9	22.4	268
東大	21.9	37.7	242	広島大	10.8	18.1	240
慶大	14.0	3.9	39	慶大	9.3	1.2	19
早大	13.7	5.7	58	旧植民大	9.0	0.4	7
京大	12.1	11.7	135	名大	7.8	2.7	50
東北大	11.7	5.6	67	早大	7.8	2.4	44
∴				∴			

表4 出身大学と生産性

一人あたり業績点の最も高い大学は、社会学では、法政大、一橋大、東大……、教育学では、東大、東京教育大、広島大……、という順序になっている。社会学の場合、法政大と一橋大は輩出学者数はそれぞれ11人、22人と少なく、少数の高得点者がいるため全体の平均得点が高くなっている。教育学の場合、上位3位までは多くの学者を輩出している伝統ある有力な大学の順に、学者一人あたり業績点も並んでいる。

教育学の場合、学者一人あたり業績点が、上位の大学については、大学教授市場占有率の順に並んでいるので、両者の間に何らかの関係があるのではないかと想像される。そこで、この2つの指標をグラフの上にプロットしてみた。図3がそれであるが、社会学、教育学とも大学教授市場占有率の最も大きい大学（＝東大）が高い学者1人あたりの業績点をあげている点は共通である。教育学では大学教授市場占有率の高い諸大学が学者一人あたり業績点でも高い値をあげている傾向があるが、社会学では必ずしもそうではなく、大学教授市場占有率の小さな大学の健闘も目立つ。

これらの大学の出身者は学界における弱小勢力ではあるが、彼らはそれを補うだけの学問上の努力をしている

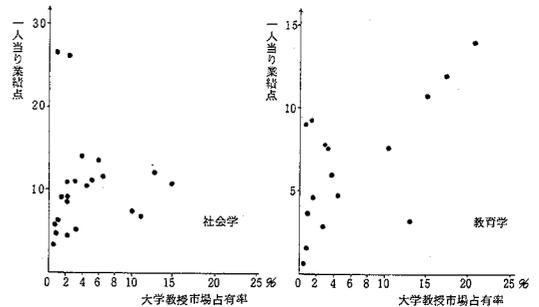


図3 大学教授市場占有率と1人あたり業績点の関係

るといえよう。教育学の場合でも部分的にはこのような傾向がみられる。一般的にいって、東大に代表されるような大学教授市場占有率の大きい大学は、著書などの出版物のマーケットが大きく、購買力も大きいため、大学のテキストや叢書・講座などのシリーズものの出版も可能であり、また、学閥を中心とした共同執筆の機会も多い。それだけに両学問における数個の弱小勢力の大学の卒業生の健闘が注目されよう。

出身大学業績占有率をみると社会学は東大出身者が全体の37.7%を生産し、他を大きく引きはなしている。社会学における東大独占支配の一端がここに見出される。教育学の場合、東大が全業績の3分の1弱にあたる31.4%を生産し、東京教育大が22.5%、広島大が18.1%、京大11.6%と、群雄割拠の様相を呈しており、この四大学で、最近十年間の日本の教育学の全業績の83.6%を生産していることになる。教育学界はこの四国立大出身者による寡占支配にあるといってもよい。社会学の場合、出身大学設置者別大学教授市場占有率における私立大学の多さから推察されるように、業績占有率においても、また学者一人あたり業績においても、私立大学卒業者は国立に比してさして劣らないだけのものを出している。これは表5に示されている通りであるが、教育学における国立大学出身者の優勢に比べれば注目されるところである。教育学の研究・教育が、明治以来の教育による国家支配政策に関連して、国立中心に行なわれてきたのに対して、社会学は、第二次大戦後、アメリカから怒涛の如く流れこみ、60年代私大拡張の際には全国の有力私大に社会学部という形で制度化された、

	一人あたり業績点	業績占有率
国立	15.5点	74.6%
公立	8.8	1.6
私立	11.5	22.8
外国大	4.9	1.0

表5 出身大学設置者と生産性 (社会学)

全国の有力私大に社会学部という形で制度化された、

という事実が、これらの対照点を生みだしていると考えられる。

次に、以上の結果からアカデミック・プロダクティビティーに関する新堀通也・加野芳正の仮説¹²⁾のうち本項目に対応するもの、即ち

- ①市場占拠率の高い大学の出身者 — 教育学は東大・東教大・広大・京大、社会学では東大・京大・東北大 — の生産性は他大学出身者に比べて高い。
- ②教育学の学閥現象が顕著であるから、市場占拠率と生産性の関連がより明確である。

を検討すれば、①は、ほぼ妥当するが、社会学においてくに市場占拠率の低い大学もよく健闘している点で、若干の例外も見出される。②については、図3から明らかなように、たしかに、教育学の方が社会学よりも、市場占拠率と生産性の関連が明確である、と言える。

2. 勤務大学と生産性

学者の勤務大学は、数量化理論Ⅰ類による業績の規定要因の分析から明らかになったように、生産性の大きなファクターである。本項では、各勤務大学別、勤務大学の設置者、勤務大学の格、勤務大学の所在地別に分けて勤務大学と生産性の関係を考察してゆくことにする。

○ 各勤務大学別業績

まず最初に勤務大学別の学者の業績を検討する。両学問について各大学別に学者一人あたり業績と平均年齢をあらわしたものが表6である。それによると、社会学では東大の一位を筆頭に、東京都立大、一橋大、立教大、大阪市大、法政大……と並び、公立・私立の大学にも業績の高い学者がいることがわかる。一方、教育学では、お茶の水女子大が断然高く、そのあとに東大、広大、名大、東京大と国立大学が続き、6位にやっと私立の慶大が顔を出している。表3の数量化理論Ⅰ類のスコアを見ても、カテゴリーの相違はあるが

	社会学		教育学		
	一人あたり業績点	平均年齢	一人あたり業績点	平均年齢	
東大	49.5点	47.2才	お茶水大	66.8点	47.2才
都立大	43.8	49.4	東大	43.0	48.2
一橋大	38.8	55.0	広大	34.3	45.4
立教大	30.6	43.7	名大	27.3	41.8
阪市大	30.4	48.6	東教大	24.7	48.3
法政大	27.8	42.8	慶大	22.4	56.7
京大	23.4	52.0	阪大	20.0	44.4
⋮			⋮		

表6 勤務大学と業績

同じような傾向を示している。両学問とも、学界の指導的大学である東大がきわめて上位にあることには変わりがない。相違があるのは、出身大学の場合と同じく、社会学における公立・私立大学の健闘と教育学の国立大学優位という点である。

○ 勤務大学設置者別業績

そこでこれを更に詳細に検討するために、勤務大学の設置者別に両学問を比較してみよう。表7をみればわかるように、一人あたり業績点では、国立—公立—私立の順に低くなっていることは両学問に共通であるが、社会学は私立大学勤務の学者の業績は相対的に高

	一人あたり業績点		業績占有率	
	社会学	教育学	社会学	教育学
国立	17.0点	14.6点	35.6%	51.4%
公立	13.7	10.5	6.8	4.9
私立	12.4	6.4	57.6	46.7

表7 勤務大学の設置者別業績

く、教育学では低い。業績占有率をみると、社会学では私立が57.6%、教育学では国立が51.4%とそれぞれ過半数を占めている。ここにもやはり社会学研究における公立私立大学の健闘と教育学研究における国立大学優勢の傾向が見られる。業績占有率で私立大学が両学問とも値が高いが、これは、私立大学勤務者の数が多いためである。

○ 勤務大学の格と業績

次に、勤務大学の格による学者の生産性を調べてみよう。ここで言う大学の格とは、短大、学部だけの四年制大学、修士課程大学院を有する大学、博士課程大学院を有する大学による、大学の序列のことである。両学問領域において、博士課程大学院を有する大学は少なく、社会学、教育学とも21大学である。表8にある通り、両学問とも勤務大学の格による学者の業績の

	一人あたり業績点		業績占有率	
	社会学	教育学	社会学	教育学
短大	4.2点	3.9点	5.5%	12.6%
学士	10.9	9.5	34.1	54.9
修士	15.1		12.5	
博士	24.1	23.3	47.9	32.5

表8 勤務大学の格と業績

差は歴然としている。両学問とも勤務大学の格が高くなるほど学者の業績は高くなっている。また、表3の数量化理論Ⅰ類のスコアをみても、博士課程大学院を有する大学に勤務する学者の値は高い。業績占有率で両学問を比較すると、社会学では博士課程大学院のある大学で全体の約半分に近い47.9%を生産している。これに対して教育学では修士課程大学院のある大学以下の大学・短大での割合が高い。これは、幼児教育教員養成のための短大や初等中等教員養成のための大学が全国に多く存在し、これらに勤務する教育学者の割

合が高いためでもある。

以上考察してきたところで、教育学・社会学に共通して、生産性の側面からみれば大学別にはほぼ東大を頂点にして、国公私別には国立—公立—私立の順に、大学の格別には博士課程を有する大学—修士—学部—のみの大学—短大、という序列があることが実証的に明らかにされた。この序列こそ、日本の大学制度の階層構造の基本的枠組を形づくっているといえよう。

○ 勤務大学の所在地と業績

次に学者の勤務する大学の所在地による生産性の相違を検討してみよう。ここでも全国47都道府県の全てを一つ一つ比較するのではなく、大きく、東京都対それ以外の道府県、という二分法によって業績を比較してみることにによって地域と生産性の関係をさらに考察してみたい。表9は、その二分法によって学者一人あたりの業績と地域別の業績占有率を表示したものである。それによると学者一人あたり業績点では社

	一人あたり業績点		業績占有率	
	社会学	教育学	社会学	教育学
東京	20.8点	14.5点	53.6%	38.1%
東京以外	9.9	7.5	46.4	61.9
全国	13.8	9.2	100.0	100.0

表9 勤務大学の所在地と業績

会学、教育学とも、東京の大学勤務者が、それ以外の全道府県の大学勤務者の約2倍の業績をあげている。表3の数量化理論I類による分析結果でも、東京のスコアは社会学2.92、教育学3.48とその他の道府県全体より高い。やはり東京に住んでいる学者の業績の高さは動かしがたい事実である。他方、地域別の業績占有率は、両学問にわずかな相違がみられる。社会学では東京だけで53.6%を占めるのに対して教育学では38.1%にすぎない。一つの都だけで38.1%という数値は決して小さいものではないが、社会学の53.5%に比べれば相対的に低い。これは、学者の地域別配置に原因があると考えられる。社会学者の全体の35.6%が東京に勤務しているのに対し、教育学者は24.1%にすぎない。¹³⁾ 全国の都道府県の国立大学で教育学部のない大学は、少数の単科大学を除けばほとんどなく、主に保育科、幼児教育科などから構成される短期大学は全国に散在し、教育学者は全国各地に分散している。このような制度上の構造が業績占有率の以上のような分布を形づくっている。このことから、両学問についてはいささか乱暴ではあるが、社会学研究の東京中心対教育学研究の地方分散、という大まかな図式がつくられよう。

新堀・加野の生産性に関する仮説¹²⁾のうち、本項で

とりあげた勤務大学と生産性に該当するものを最後に検討してみる。これまでの考察結果から既に明らかになったように、その仮説のうち、勤務大学設置者と生産性についての「国立大学に勤務する学者の生産性は私立大学に勤務する学者よりも高い。」と、勤務大学の格と生産性についての「博士課程大学に勤務する学者の生産性は最も高く、一方、短大勤務者の生産性は低い。」及び、勤務大学の所在地と生産性についての「東京在住の学者は、地方在住の学者に比べてその生産性は高い。」という仮説はいずれも検証された。

3. 学位と生産性

表3の数量化理論第I類による分析で明らかになったように、学位は業績を規定するきわめて大きな要因であった(偏相関係数は社会学0.265、教育学0.241)。またカテゴリーごとのスコアをみても、博士号所有者の数値はそれ以外の者に比べてはるかに大きい。表10で、学者一人あたり業績点をみても、やはりそうである。アカデミック・コミュニティにおける博士号所有のもつ大きな意味がこれらの結果にあらわれていると言えるであろう。このことはまた、両アカデミック・コミュニティにおいて学位授与がきわめて業績主義的に行われている、ということをも意味している。日本の大学制度、学位制度においては、人文・社会科学分野の博士号授与数(率)が低く¹⁴⁾、このことが、これらの分野の博士号の質の高さを保っているのかもしれない。また、修士号所有者の業績は、学士および学

	一人あたり業績点	
	社会学	教育学
なし	9.2点	} 7.8点
学士	13.9	
修士	11.8	
博士	33.3	

士なしの学者のそれとはほぼ同等である。これは修士号が大学院修士課程修了者に課程修了の形で与えられ、戦後学者養成の訓練を受け学界に加入した者はほとんど修士号をもっていることにもよる。戦前に学者になった者は、博士以外はほとんどが学士又は学士称号なしであり、実質的には、戦前の学士、学士称号なしは、戦後の修士号と同等である、という現実を表10は実証するものである。

4. 地位と生産性

教授—助教授—講師という地位別にみると学者の生産性はどうなっているか。表3の数量化理論による分析では、両学問に共通して地位は、学者の業績の高さを規定する中程度の要因であった(社会学は、レンジ9.04、偏相関係数0.177、教育学は5.15、0.131であった)。表11で業績点を地位別にみると、社会学では助教授は講師の2.6倍、教授は4.0倍、教育学ではそれ

ぞれ3.9倍、5.2倍となっており、地位別の業績には大きな差がある。他の変数の要因の影響を排除して、純粋に地位のみの規定力を考察するため、再び表3にかえて、地位別にレンジの差をみると、講師と助教授の差と助教授と教授の差は、社会学ではそれぞれ3.63、5.41、教育学では1.97、3.18となっており、両学問とも、講師と助教授の間の距離よりも、助教授と教授の間の距離が大きい。社会学の場合それが特に顕著である。このことは教授という地位のもつ力の大きさをあらわしてはいないであろうか。教授という地位にあることはそのネームヴァリューのため、マスコミにもよく登場するようになり、講座制大学の場合、講座主任として研究室の大学院生を動員して、共同研究を推進し、その成果を公刊することも可能になる。また、日本では助教授から教授に昇進する際に学位を取得することも多いが、学位論文は必ず公刊されることになるから、それも本分析での教授の業績点として算入される。以上の結果から、地位と生産性に関する

	一人あたり業績点	
	社会学	教育学
講 師	4.5点	2.2点
助教授	11.6	8.6
教 授	17.8	11.5

表 11 地位と業績

5. 性と生産性

性と学問の生産性の関係を考察してみたい。女性研究者の数は男性研究者に比べると極めて少ない。社会学のアカデミック・コミュニティの場合、男性966人に対して女性はわずか52人、教育学の場合も、1472人に対して76人と、女性研究者が学界人口に占める割合は社会学で5.1%、教育学で4.9%と、ともに5%内外を占めるにすぎない。女性研究者は既婚者の場合、家事、育児に研究時間を奪われ、社会的にもその他種々なハンディキャップを背負わされている。そのような研究遂行上の不利は業績の上にもどのようにはねかえってくるのだろうか。表12によって両学問について業績点を比較すれば明らかに女性研究者の業績の低さが明らかになる。社会学では男性研究者14.2点对女性研究者7.4点と、女性研究者は男性研究者の約2分の1程度にすぎない。教育学では更にその差は大きく男性研究者9.5点に対し女性研究者3.6点と約3分の1程度である。ただこの業績点による比較には、性以外の学位・年齢・出身大学……など他の要因も直接的間接的に混入している。そこで純粋に性だけの要因をとりだして比較するために表3の数量化理論による分析結果をみると、社会学ではレンジ2.66、偏相関係数0.029、

教育学ではそれぞれ0.13、0.002となっていて、性が独立に業績に及ぼす影響力はさほど大きくない。このことは男性と女性の間の本来的な業績の差、ないしは能力の差はさほどないことを示すものである。そうすると我々は業績点にあらわれた男女の著しい差は、性以外の変数の直接的間接的影響によるものであると想

	一人あたり業績点	
	社会学	教育学
男性	14.2点	9.5点
女性	7.4	3.6

表 12 性と業績

定せざるを得ない。換言すれば、アカデミック・コミュニティの構造が女性に不利なように構成されており、その社会的不平等を生み出す構造が女性の業績生産に不利に作用している、といえよう。新堀・加野の仮説「女性研究者の生産性は男性に比べて低い。」は、以上のような条件をつけて妥当であると結論される。

6. 学問生産物の公表形態

前項まで、業績点を中心とする学問の生産性とアカデミック・コミュニティの諸変数との間の関係を考察してきた。本項では、そのような学問生産の量的指標でなく、編著書の出版とアカデミック・コミュニティの諸変数との間の関係、いわば、学問生産の質的側面を考察する。編著書の出版は、ある意味でアカデミック・コミュニティ内のボスの行動の一出現形態である。編著書の出版状況を知ることによって、学問生産の様式を窺うことができよう。ただ、ここでは資料上の限界から、詳しく分析することはできず、学者の地位と勤務大学の格という2つの側面から編著書の出版状況を考察するに止まらざるを得ない。

表13は、両学問について、著書（翻訳書を除く）に占める編著の割合を、地位および勤務大学の格の側面から眺めたものである。両学問とも、地位について見

		社会学	教育学
地 位	講 師	2%	2%
	助教授	5	5
	教 授	12	10
大 学 格	短 大	4%	} 6%
	学 部	5	
	の 修 士	9	
	格 博 士	15	

表 13 編著書出版率

ると、講師、助教授、教授と地位が上がるにつれて編著書を出版する割合が増大している。教授にもなると、長年の研究活動の結果、多くの同僚や弟子を持つようになり、共同研究や各種の学術的活動のリーダーとして、それらを総括し、出版する機会も増大する。勤務大学の格について見ると、博士課程大学院をもつ大学の学者において、編著書出版率が最も高く、大学の格が下がると編著書の出版率は低下する。教育学の場合、データが不十分であるが、社会学ではこの傾向が明確にあらわれている。この傾向は、

格と生産性の場合と同じであることは興味深い。格の高い大学になるほど生産性の高い学者が多いが、それは多くの編著書に依るところ大であることがわかる。彼らはマスコミにもコネクションを持ち、その上、幾人かの大学院生や弟子をもち、大規模な共同研究を遂行することができる。彼らこそ、学界のボスとして活躍する人たちである。新堀・加野が、勤務大学との関連で設定した仮説「市場占拠率の高い大学（いわゆる大学院大学）に勤務する者は編著が多くなる。」及び、学問へのオリエンテーションに関連して設定した仮説「……教授になると編著書……の割合は高くなる。」は、以上の結果から、十分に検証された。

次に、学問生産物の公表形態を年齢との関連において考察してみよう。日本の大学のように、地位と年齢がほぼ比例するところでは、これは学問生産物の公表形態と地位との関係を考察することにもなる。表14は論文／著書比を各年代ごとに計算したものである。30才代までは両学問とも、その値は小さい。論文／著書比は40才代で最も高い。即ち1975年現在40才代である人が1965年から1974年の間に公表した生産物が他の年代のそれよりも論文の比率が高い。単純計算すると彼らは中間年たる1970年において平均40才であった。彼らより年齢が高い者の論文／著書比は、唯一の例外（社会学の70代以上）を除いて、高令になるほど低下する。つまり、学者の年齢（＝地位）が高いほど論文よりも著書による公表形態が増大する。これはおそらく、編著書出版率が地位とともに増大するのと同じような原因に依るのであろう。

	社会学	教育学
30代まで	0.58	0.42
40代	1.70	1.51
50代	1.42	1.12
60代	0.89	0.57
70代以上	1.41	0.08

表14 年齢別論文／著書比

Ⅲ 学問論的アプローチ

科学社会学にとって有効な概念の一つにコード化（Codification）という概念がある。コード化とは科学の認知構造であり、経験的知識を適切な理論的公式に統合することである¹⁵⁾。教育学と社会学はコード化の観点からみればどのような位置にあるであろうか。これを確定するのは容易なことではない。両学問とも、性格のちがう各領域に分化しているし、コード化の指標となる客観的尺度がない。しかし、一般にコード化の程度は自然科学、社会科学、人文科学の順に低いと

いわれ、教育学は人文科学、社会学は社会科学に分類される場合が多いことを考えれば、社会学の方が教育学よりもコード化が高いと仮定しても差支えないであろう。

コード化が高ければその学問固有の知識体系が確立しており、それらは比較的短期間に系統的に集中的に学習でき、若いうちに研究のフロンティアに到達できる。しかも確立した知識体系に照らして研究成果の真偽が判定できる。ここでまず第一に年齢と業績の関係にコード化の程度という媒介変数が介入する。また研究成果の真偽判定の明快さは、先取権争いを生み、このために書物よりも論文による公表形態が多くとられることになる¹⁶⁾。

これらの観点からまず、教育学と社会学の両学問を、年齢と業績の関係及び、公表形態の2点から考察する。まず年齢と業績の関係（図4）を両学問についてみると業績のピークは社会学では40代、教育学については50代にある。つまり1975年現在、社会学の場合40代の学者が、教育学の場合50代の学者が、その他の世代の学者より過去10年間に最も多くの業績を産み出したことを示す。表3の数量化理論のスコアをみても、その最大値は社会学は40代、教育学は50代で、図3の結果と一致する。このピークのずれは、両学問のコード化の程度の相違から説明できないだろうか。もちろん勤務大学の研究条件、地位などの諸要因も影響しているには違いない。しかしコード化を中心とする学問の性格による要因が最も主要なものと考えられよう。

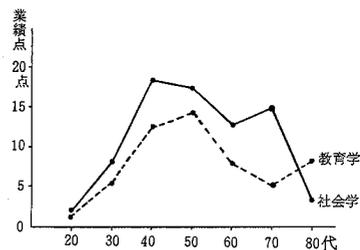


図4 年齢と生産性

次に、社会学と教育学それぞれについて、論文／著書比を計算すると、社会学1.17、教育学0.87であった。明らかに、社会学が教育学よりも論文の比率が高い。この結果からはオーディエンス、即ち、公表物の受け手の問題があって、教育学の公表物の受け手に現場教師など実践家が多く、これも教育学の公表物の著書比率を増大させるのではないかと、いう考えかたもできるが、上述の結果は社会学のコード化の高さを示している、ともいえるであろう。

（本研究には昭和54年度文部省科学研究費の助成を受けた。）

〔注および参考文献〕

- 1) OECD教育調査団。深代惇郎訳『日本の教育政策』朝日新聞社、1972、p. 51
- 2) 新堀通也・加野芳正「アカデミック・プロダクティビティの規定条件」『広島大学教育学部紀要』第1部第28号、1979
- 3) 新堀・加野、前掲論文、そこでアカデミック・コミュニティの構造の分析枠組が考察されている。
- 4) 学問生産の指標として、われわれは論文数、著書数などの他に、業績点を採用した。これの算出方法は、本論文と構成上対になっている、新堀通也・加野芳正、前掲論文を参照されたい。
- 5) 林の数量化理論第I類は、ある定量的変数があったとき、この変数の値（本研究では業績点）を数個の定性的属性（本研究では性、出身大学、学位など計9個の属性変数）から予測する多変量解析法の一つである。数量化理論第I類の計算は、広島大学計算センターのHITAC-8700を使用し、プログラムはSPSSを使用した。
- 6) R. K. Merton, 森東吾ほか訳『社会理論と社会構造』みすず書房、1961、pp. 506～513
- 7) 新堀・加野前掲論文、図3を参照。
- 8) D.J. Price, 島尾永康訳『リトルサイエンス・ビッグサイエンス』創元社、1970、p. 52
- 9) D.J. Price, 前掲書、p. 59
- 10) D.J. Price, 前掲書、p. 66
- 11) 数量化理論第I類による分析では、完全なデータのケースのみを採用したので、ケース数は社会学999、教育学1487となった。
- 12) 新堀・加野、前掲論文
- 13) 東京の大学に勤務する社会学者は1020人中362人、教育学者は1553人中374人である。
- 14) 昭和50年度末までの文学博士及び社会学博士の授与数総数は869人、教育学博士207人であり、博士学位授与数総数約6万人の1.4%、0.3%にすぎない（「大学資料」Vol. 62, 1977による。）
- 15) 新堀通也著「日本の学界」日本経済新聞社、1978、p.41
- 16) 新堀通也、前掲書、p.38